

平成 16 年度のバランスシートと行政コスト計算書を作成しました。

県の財政状況をよりわかりやすく県民の皆様にご理解いただけるよう、平成 16 年度の「普通会計バランスシート」「行政コスト計算書」「県全体のバランスシート」を作成しました。

また、本県と連携協力して行政サービスを実施している関係団体を連結させた「連結バランスシート」の試案を総務省の作成基準に基づき、今回新たに作成しました。

概要は別紙のとおりです。

経営戦略局 財政改革チーム
担当：羽入敏祐 関昇一郎 渡辺和彦
電話：026-235-7040（直通）
026-232-0111（内線 2056）
FAX：026-235-7475
E-mail: zaisei@pref.nagano.jp

平成 16 年度のバランスシートと行政コスト計算書について

長野県の財政状況を企業会計的な手法により明らかにする試みとして、平成 17 年 3 月 31 日（平成 16 年度末）現在の「普通会計*におけるバランスシート」、「行政コスト計算書」、及び、普通会計に公営企業会計を加えた「県全体のバランスシート」を作成しました。

また、「県全体のバランスシート」に、本県と連携協力して行政サービスを実施している関係団体を連結させた「連結バランスシート」の試案を今年度新たに作成しました。

* 普通会計とは

一般会計と特別会計（公営企業会計を除く）を合算し会計間の重複を除いたもので、統計上使用される会計区分です

【バランスシート（貸借対照表）と行政コスト計算書の作成について】

長野県では、財政状況をよりわかりやすく県民の皆様にご理解いただけるよう、平成 11 年度から、総務省の作成基準に基づき、県が保有する資産や負債などのストック情報を提供するバランスシート（貸借対照表）を作成・公表しています。

また、平成 12 年度からは、減価償却費など現金の支出を伴わないコストも含め、県が 1 年間に県民の皆様にご提供した行政サービスのコスト等の状況を明らかにするため、民間企業の損益計算書に相当する行政コスト計算書を作成・公表しています。

ポイント

- 1 資産（普通会計ベース）は、3 兆 6,957 億円（対前年度比 2.1%）で、前年度より 776 億円減少しました。主な要因は、財政改革推進プログラムに基づき、ダム、農道等の普通建設事業費を抑制した結果、有形固定資産が減少（642 億円）したことによるものです。

県民一人当たりの資産：約 168 万 5 千円（対前年度 18,959 円）

- 2 負債（普通会計ベース）は、1 兆 8,642 億円（対前年度比 2.1%）で、前年度より 407 億円減少しました。要因は、財政の健全化に向けて県債発行の抑制に努めたことによる県債残高の減少（408 億円）です。

県民一人当たりの負債：約 85 万円（対前年度 10,283 円）

- 3 平成 16 年度の行政コスト（普通会計ベース）は、7,093 億円（対前年度比 2.2%）で、前年度より 163 億円減少しました。主な要因としては、退職給与引当金繰入の減など「人にかかるコスト」の減少（93 億円）によるものです。

県民一人当たりの行政コスト：約 32 万 3 千円（対前年度 4,280 円）

. 普通会計バランスシート

1 普通会計バランスシートについて

県がこれまで形成してきた資産とそれを調達するために使われた財源を、一覧で表示した報告書です。

借 方	貸 方
資 産	負 債
	正味資産

資 産：基準日（年度末日）に保有している資産で、一会計年度を超えて県の行政運営等に用いられると見込まれるもの

・道路、学校、庁舎などの有形固定資産、現金などの流動資産等

（注）県の補助金や負担金で整備される社会福祉施設などは、設置者の資産となるため、県の資産には計上していません

負 債：資産形成の財源として調達した資金のうち、将来において支払いや返済の必要があるもの

・県債や退職給与引当金などの固定負債、翌年度償還予定の県債などの流動負債

正味資産：資産形成の財源として調達した資金のうち、将来に負担のないもの

・国庫支出金、一般財源等

2 平成 17 年 3 月 31 日（平成 16 年度末）現在の「普通会計バランスシート」

（資料 1、2）

借 方	貸 方
〔資産の部〕 1 有形固定資産 3兆5,226億円 2 投資等 1,102億円 3 流動資産 629億円	〔負債の部〕 1 固定負債 1兆7,377億円 2 流動負債 1,265億円 負債合計 1兆8,642億円 〔正味資産の部〕 正味資産合計 1兆8,315億円
資産合計 3兆6,957億円	負債・正味資産合計 3兆6,957億円

(1) 資産の状況

本県の有する資産は、3兆6,957億円(対前年度比 2.1%)で、前年度より776億円減少しています。これは、資産総額の95.3%を占める有形固定資産が、前年度より642億円減少したことなどによります。

有形固定資産の構成は、道路・橋りょう・公園・住宅等の土木費が67%、農業農村整備・治山等の農林水産業費が18.4%、高等学校建設等の教育費が8%などとなっています。

県民一人当たりの資産は、約168万5千円で前年度より18,959円減少しています。

有形固定資産及び土地の明細、国や市町村等による資産形成のために県が支出した補助金・負担金については、資産に関する情報として資料(参考資料3、4)を添付しました。

(2) 負債の状況

負債の総額は、1兆8,642億円(対前年度比 2.1%)で、前年度より407億円減少しています。これは、負債総額の85.4%を占める県債残高(固定負債の「県債」+流動負債の「翌年度県債償還予定額」)が、1兆5,920億円(対前年度比 2.5%)と、前年度より408億円減少したことなどによります。

1兆5,920億円の県債残高のうち、9,322億円(58.6%)は交付税措置により、また、75億円(0.5%)は、NTT株式の売却益を利用した特定資金公共投資事業債国庫補助金により補てんされるため、実質的県債残高(借金)は、6,523億円であり、前年度より42億円減少しています。

県民一人当たりの負債は、約85万円で前年度より10,283円減少しています。このうち、県民一人当たりの県債残高は、約72万6千円で前年度より11,513円減少しています。

(参考) 県債残高の状況

	H16	H15	増減額
固定負債	1兆4,655億円	1兆5,021億円	366億円
流動負債(翌年度県債償還予定額)	1,265億円	1,308億円	42億円
合計	1兆5,920億円	1兆6,328億円	408億円
交付税措置額	9,322億円	9,591億円	269億円
国庫補助金措置額*	75億円	172億円	97億円
実質県債残高	6,523億円	6,565億円	42億円

* NTT株式の売却益を利用した特定資金公共投資事業債(NTT-B債)は、国の無利子貸付金で、償還時に同額が国庫補助金として交付されるため、県債ですが県の財政負担は生じません。

・ 端数処理により内訳と合計が一致しない箇所があります。

(3) 正味資産の状況

正味資産は、1兆8,315億円(対前年度比 2.0%)で、前年度より369億円減少しています。県民一人当たりの正味資産は、約83万5千円となっています。

3 普通会計バランスシートの分析

(1) 経年変化(参考資料1)

過去10年間の状況を見るため、平成7年度の数値を100として比較しますと、平成16年度の資産は116.2、そのうち有形固定資産は122.7となっています。

一方、負債は133.0、そのうち県債残高は133.7となっています。また、有形固定資産に対する県債残高の割合(県債残高/有形固定資産=後世代負担比率)は45.2%で、ここ数年は45%前後で推移しています。

(2) 他県との比較(参考資料2)

普通会計バランスシートは、総務省方式により作成している都道府県が多いものの、独自の作成手法で作成している都道府県もあり、全国集計はなされていません。

ここでは参考までに、本県と財政力が類似する10府県*(長野県、宮城県、栃木県、群馬県、岐阜県、三重県、滋賀県、京都府、兵庫県、広島県)について、県民一人当たりのデータを比較します。(平成16年度分について発表していない都道府県もあることから、平成15年度のデータを使用しました。)

*平成15年度財政指標において、財政力指数が0.4以上0.5未満の団体

財政力が類似する10府県の中で、長野県は、県民一人当たりの有形固定資産が約162万円と最も高くなっている一方、県民一人当たりの県債残高も約73万7千円と最も高くなっています。

4 主な作成基準

総務省の「地方公共団体の総合的な財政分析に関する調査研究会」が示した全国統一的な作成基準により作成しました。

(1) 基礎数値

バランスシートの基礎数値は、全国的に統計が整備された昭和44年以降の「決算統計」のデータを、行政コスト計算書については、「平成16年度決算統計」のデータを基礎としています。

(2) 有形固定資産の評価

取得原価主義によることとし、「決算統計」における普通建設事業費のデータをもって有形固定資産の取得原価としています。

土地を除く有形固定資産については、所要の耐用年数を用いて、定額法により減価償却しています。(耐用年数表：参考資料 10)

(例) 庁舎：50年 道路：15年 橋りょう：60年 住宅：40年

(3) 退職給与引当金

普通会計の業務に従事する職員全員が、年度末に退職した場合に必要な退職手当の支給額を計上しています。

． 県全体のバランスシート

1 県全体のバランスシートについて

普通会計のほか、病院事業や電気事業などの公営企業会計を含めた、県全体の資産とそれを調達するために使われた財源を一覧で表示した報告書です。

対象となる会計は、普通会計のほか病院会計、企業局会計（電気、ガス、水道、観光施設）、下水道会計の各会計です。

平成 13 年 3 月に総務省から示された作成基準に基づき作成しています。

会計間で会計基準が異なることや、普通会計の規模が大きく公営企業会計が埋没してしまうことから、各会計のバランスシートを並記した上で、会計間の貸付金などを調整した純計を計上しています。

2 平成 17 年 3 月 31 日（平成 16 年度末）現在の「県全体のバランスシート」

（資料 3、4）

借 方		貸 方	
〔資産の部〕		〔負債の部〕	
1 有形固定資産	3 兆 8,381 億円	1 固定負債	1 兆 8,531 億円
2 投資等	1,092 億円	2 流動負債	1,379 億円
3 流動資産	736 億円	負債合計	1 兆 9,910 億円
4 繰延勘定	13 億円	〔正味資産の部〕	
		正味資産	2 兆 313 億円
資産合計	4 兆 222 億円	負債・正味資産合計	4 兆 222 億円

* 端数処理により内訳と合計が一致しない箇所があります。

（1）資産の状況

資産は、4兆222億円（対前年度比 2.2%）で、前年度より916億円減少しています。このうち、有形固定資産は、3兆8,381億円（対前年度比 1.8%）で、前年度より694億円減少しています。

県民一人当たりの資産は、約183万4千円で、このうち有形固定資産は約175万円となっています。

（2）負債の状況

負債は、1兆9,910億円（対前年度比 2.6%）で、前年度より532億円減少しています。このうち、県債残高は、1兆7,119億円（対前年度比 3.1%）で、前年度より

555 億円減少しています。

県民一人当たりの負債は、約 90 万 8 千円で、このうち県債残高は約 78 万円となっています。

(3) 正味資産の状況

正味資産は 2 兆 313 億円 (対前年度比 1.9%) で、前年度より 385 億円減少しています。県民一人当たりの正味資産は、約 92 万 6 千円となっています。

(4) 経年変化 (参考資料 5)

普通会計が全体の 9 割以上を占めているため、経年変化の状況は「普通会計バランスシート」とほぼ同様です。

． 行政コスト計算書

1 行政コスト計算書について

県が単年度に提供した人的サービスや給付サービスなど、資産形成以外の行政サービスに要したコストとそのために要した財源を、一覧で表示した報告書です。

平成 13 年 3 月に総務省から示された作成基準に基づき作成しています。

従来の決算との違いは、資産に関する情報はバランスシートに整理し、それ以外のサービスに関する情報を行政コスト計算書に整理していること、また、減価償却費や退職給与引当金などの非現金支出をコストに含んでいることです。

2 平成 16 年度普通会計行政コスト計算書（資料 5、6）

	区 分	H16 年度	H15 年度	差引増減
行政 コスト	1 人にかかるコスト （人件費など）	2,622 億円	2,715 億円	93 億円
	2 物にかかるコスト （物件費、減価償却費など）	2,104 億円	2,117 億円	13 億円
	3 移転支的的なコスト （扶助費、補助費など）	1,916 億円	1,981 億円	66 億円
	4 その他のコスト （災害復旧事業費、公債費（利子）など）	452 億円	443 億円	9 億円
	行政コスト合計	7,093 億円	7,256 億円	163 億円
収入 項目	1 使用料・負担金等 （使用料、負担金、財産収入など）	410 億円	433 億円	23 億円
	2 国庫支出金	1,041 億円	1,028 億円	13 億円
	3 一般財源等 （上記以外の収入）	4,939 億円	4,903 億円	36 億円
	収入項目合計	6,390 億円	6,364 億円	25 億円

* 端数処理により内訳と合計が一致しない箇所があります。

（1）行政コスト

平成 16 年度の行政コストは、7,093 億円（対前年度比 2.2%）で、前年度より 163 億円減少しています。これは、退職給与引当金繰入の減等「人にかかるコスト」の減少（93 億円）などによるものです。

性質別では、「人にかかるコスト」が全体の 37.0%と最も高く、目的別では、教育費が 28.5%と最も高く、以下、土木費が 21.4%、農林水産業費が 11.5%、民生費が 9.7% などとなっています。

県民一人当たりの行政コストは、約 32 万 3 千円となっています。

(2) 行政コストと収入 (財源) の関係

行政コストに対応する収入 (財源) は 6,390 億円 (対前年度比+0.4%) で、前年度より 25 億円増加しています。行政コストに対し、収入が 703 億円不足していますが、コストには減価償却費 (1,711 億円) などの非現金支出が含まれていることから、コストからこれらを除いた現金収支ベースでは、コストを収入が上回っています。

収入 (財源) の内訳では、一般財源等が行政コストの 69.6% を占めており、国庫支出金は 14.7%、使用料・負担金等が 5.8% となっています。

3 行政コスト計算書の分析

(1) 経年変化 (参考資料 6、7)

過去 10 年間を見ますと、平成 7 年度を 100 とした場合、平成 16 年度の行政コストは、93.5 となっています。なお、収入は 92.1 と行政コストの伸びを下回っています。

性質別では、「人にかかるコスト」が 98.8、減価償却費を含む「物にかかるコスト」が 109.9、補助費等を含む「移転支的的なコスト」が 84.7 となっています。

(2) 他県との比較 (参考資料 8、9)

行政コスト計算書につきましても、バランスシートと同様に総務省方式による作成のほか、独自方式により作成している自治体もあり、他の財政指標と異なり全国集計はなされていません。ここでは参考までに、本県と財政力が類似する 10 府県のうち行政コスト計算書を公表している 8 府県 (長野県、宮城県、栃木県、群馬県、三重県、滋賀県、京都府、広島県) について、県民一人当たりのデータを比較します。(平成 16 年度分について発表していない都道府県もあることから、平成 15 年度のデータを使用しました。)

行政コストは、8 府県のうちで長野県が最も高くなっています。

性質別にみると、有形固定資産が多いため減価償却費等の「物にかかるコスト」及び公債費の利子分を含む「その他のコスト」が高くなっています。

目的別では、農林水産業費、商工費、土木費、公債費については、長野県が最も高い一方、議会費、警察費は最も低くなっています。

・ 連結バランスシート（試案）

1 連結バランスシート（試案）について

県と連携協力して行政サービスを実施している関係団体を連結して、その資産及び負債等の全体像を一覧性のある形で表示したものです。

平成 17 年 9 月に総務省から示された「地方公共団体の連結バランスシートの作成基準」に基づき、本年度は試案として作成しました。

なお、県の会計規模が大きく、各団体の数値が埋没してしまうことから、県及び各団体のバランスシートを並記した一覧表を添付しました。

2 平成 17 年 3 月 31 日（平成 16 年度末）現在の「連結バランスシート（試案）」

（資料 7、8、9、10）

借 方	貸 方
〔資産の部〕	〔負債の部〕
1 有形固定資産 3兆9,684億円	1 固定負債 1兆9,379億円
2 投資等 915億円	2 流動負債 1,617億円
3 流動資産 1,300億円	負債合計 2兆996億円
4 繰延勘定 13億円	〔資産・負債差額の部〕
	資産・負債差額 2兆917億円
資産合計 4兆1,912億円	負債及び資産・負債差額合計 4兆1,912億円

* 端数処理により内訳と合計が一致しない箇所があります。

県の全会計（普通会計、公営企業会計）と関係団体の会計を連結させた連結バランスシートでは、資産は4兆1,912億円で、県の全会計に対して104%となっています。このうち有形固定資産は3兆9,684億円、投資等が915億円、流動資産が1,300億円などとなっています。

負債は2兆996億円で、県の全会計に対して105%となっています。このうち、固定負債は1兆9,379億円、流動負債は1,617億円となっています。

また、資産・負債差額は2兆917億円で、県の全会計に対して103%となっています。

3 連結の範囲

連結の範囲は、県の全会計（普通会計、公営企業会計）に加え、本県の関与及び財政支援の下で本県の事務事業と密接な関連を有する業務を実施している関係団体です。

連結を行った関係団体は、本県が加入する一部事務組合、本県が設立した地方三公社

及び本県が資本金、基本金等の50%以上を出資している第三セクター(民法法人及び商
 法法人)としました。

なお、第三セクターについては、出資比率25%以上50%未満の団体についても、役
 員派遣や財政支援等の実態により連結対象としました。

具体的には以下の28団体です。

名 称	資本金等 (百万円)	出資割合 (%)	主な業務内容
一部事務組合			
長野県上伊那広域水道用水企業団	4,254	38.7	上伊那地域への水道用水供給
地方三公社			
長野県土地開発公社	20	100.0	公共用地等の取得、管理、処分
長野県住宅供給公社	60	100.0	住宅の分譲及び宅地の供給
長野県道路公社	21,952	100.0	有料道路の新設、改良、維持
出資法人			
(財)長野県国際交流推進協会	303	79.0	国際交流の促進事業
(財)長野県勤労者福祉事業団	5	100.0	勤労者福祉センター等の管理運営
(財)長野県長寿社会開発センター	332	66.1	高齢者の社会参加の促進事業
(財)長野県生活衛生営業指導センター	10	49.0	生活衛生関係営業者に対する相談・指導
(財)長野県文化振興事業団	20	100.0	文化会館、創造館、美術館等の管理
(財)長野県下水道公社	40	50.0	流域下水道、公共下水道の管理
(財)長野県廃棄物処理事業団	300	33.3	廃棄物の処理に関する事業
(財)長野県中小企業振興公社	415	73.5	中小企業支援に関する事業
(社)信州・長野県観光協会	124	80.4	観光客の誘致促進事業
(財)長野県テクノ財団	5,870	47.7	産学官連携による高度技術開発の促進
(財)長野県農業開発公社	313	100.0	農用地の買入・売渡、貸借
(社)長野県原種センター	1,005	40.3	農作物の原種苗、種苗の生産配布
(社)長野県林業公社	68	100.0	分収造林、分収育林地の施業、管理
(社)長野県林業コンサルタント協会	1	100.0	治山、林道工事における設計監督
(財)長野県林業用苗木安定基金協会	40	75.0	造林用苗木の計画的生産・需給安定
(財)長野県緑の基金	585	25.6	緑化思想の高揚と緑化事業の推進
(財)長野県公園公社	30	100.0	県営都市公園の管理
(財)長野県建設技術センター	9	55.6	土木工事の積算・施工管理、材料試験
(財)長野県学生寮	4	100.0	県内出身者の学生寮の管理運営
(財)長野県暴力追放県民センター	342	58.3	暴力団排除のための広報啓発、相談事業
(社)長野県私立幼稚園協会	88	56.6	教育振興に関する調査研究、資金の貸付
(社)長野県地域開発公団	55	27.0	保健休養地の取得・分譲
しなの鉄道(株)	12,709	95.4	軽井沢・篠ノ井間での鉄道事業
松本空港ターミナルビル(株)	495	50.5	空港ビル施設及び設備の賃貸業

長野県上伊那広域水道用水企業団については、経費負担比率38.7%で比例連結を行いました。

4 作成方法等

(1) 会計基準

総務省研究会報告を参考として決算統計データから作成した普通会計のバランスシ
 ートをはじめ、地方公営企業法施行規則等に基づいて作成した公営企業決算統計の貸借

対照表、地方三公社や第三セクターなどについても、それぞれの会計基準等に基づいて作成され、県議会への報告がなされている貸借対照表などによりました。

(2) 出納整理期間における現金の受払いの調整

普通会計においては出納整理期間が設けられており、出納整理期間中の現金の受払い等が終了した後の計数を会計年度末に計上していますが、公営企業会計及び関係団体には出納整理期間が存在しないため、連結に際して、普通会計において出納整理期間中に現金の受払い等がなされた場合は、公営企業会計及び関係団体においても、これに対応する現金の受払い等が当該会計年度末に終了したものとして調整を行いました。

(3) 個別会計間の調整

本県会計相互間及び本県普通会計と関係団体間の貸付金・借入金、投資及び出資金・資本金などは相殺し純計を計上しました。

〈 資料一覧 〉

- 資料 1 普通会計バランスシート
- ” 2 県民一人当たりの普通会計バランスシート
- ” 3 県全体のバランスシート
- ” 4 県民一人当たりの県全体のバランスシート
- ” 5 平成 16 年度普通会計行政コスト計算書
- ” 6 平成 16 年度普通会計行政コスト計算書（県民一人当たり）
- ” 7 連結バランスシート（試算）
- ” 8 連結バランスシート（試算）（並記式）
- ” 9 連結バランスシート（試算）（資産及び負債等明細書）
- ” 10 連結バランスシート（試算）（債務負担行為明細書）

- 参考資料 1 普通会計バランスシートの経年変化
- ” 2 （参考）県民一人当たりの平成 15 年度普通会計
バランスシート各県比較
- ” 3 有形固定資産明細表（平成 16 年度）
- ” 4 土地明細表（平成 16 年度）
普通建設事業費に係る補助金・負担金等の状況
- ” 5 県全体のバランスシートの経年変化
- ” 6 行政コスト及び収入の年度別推移
- ” 7 性質別行政コストの年度別推移
- ” 8 （参考）県民一人当たりの平成 15 年度行政コスト
計算書各県比較（性質別）
- ” 9 （参考）県民一人当たりの平成 15 年度行政コスト
計算書各県比較（目的別）
- ” 10 有形固定資産耐用年数表

(資料1)

普通会計バランスシート

(平成17年3月31日現在)

(単位:億円)

借 方				貸 方			
	H16	H15	増減額		H16	H15	増減額
(資産の部)				(負債の部)			
1 有形固定資産				1 固定負債			
(1)総務費	621	616	4	(1)県債	14,655	15,021	366
(2)民生費	123	128	5	(2)退職給与引当金	2,722	2,721	1
(3)衛生費	109	116	7	固定負債合計	17,377	17,742	365
(4)労働費	126	132	6				
(5)農林水産業費	6,494	6,776	283	2 流動負債			
(6)商工費	456	462	7	翌年度県債償還予定額	1,265	1,308	42
(7)土木費	23,618	23,905	287	流動負債合計	1,265	1,308	42
(8)警察費	850	860	10	負債合計	18,642	19,049	407
(9)教育費	2,806	2,848	41				
(10)その他	23	24	1	(正味資産の部)			
計	35,226	35,868	642	1 国庫支出金	10,797	10,965	168
(うち土地)	9,934	9,758	176	2 一般財源等	7,518	7,719	200
有形固定資産合計	35,226	35,868	642	正味資産合計	18,315	18,684	369
2 投資等				負債・正味資産合計	36,957	37,733	776
(1)投資及び出資金	545	439	106				
(2)貸付金	331	449	118				
(3)基金							
特定目的基金	154	185	31				
土地開発基金	71	71	0				
定期運用基金	2	2	0				
基金計	227	258	31				
投資等合計	1,102	1,145	43				
3 流動資産							
(1)現金・預金							
財政調整基金	142	142	0				
減債基金	215	256	41				
公共施設等整備基金	0	0	0				
歳計現金	191	242	52				
現金・預金計	548	641	92				
(2)未収金							
県税	58	57	1				
その他	22	22	0				
未収金計	80	79	2				
流動資産合計	629	720	91				
資産合計	36,957	37,733	776				

	H16	H15	増減額
* 債務負担行為に関する情報			
物件の購入等に係るもの	890	1,066	176
債務保証又は損失補償に係るもの	20,518	538	19,980
利子補給等に係るもの	26	30	4
機器賃借料に係るもの	0	0	0
* 貸方の県債及び翌年度県債償還予定額の合計(15,920億円)	9,322	9,591	269(億円)
に対する交付税措置額(割合)	(58.6%)	(58.7%)	

* 端数処理により、内訳と合計が一致しないことがある

(資料2)

県民一人当たりの普通会計バランスシート

(平成17年3月31日現在)

(単位:円)

借 方				貸 方			
	H16	H15	増減額		H16	H15	増減額
(資産の部)				(負債の部)			
1 有形固定資産				1 固定負債			
(1)総務費	28,290	27,828	462	(1)県債	668,117	678,266	10,149
(2)民生費	5,594	5,786	192	(2)退職給与引当金	124,104	122,874	1,231
(3)衛生費	4,992	5,241	249	固定負債合計	792,222	801,140	8,918
(4)労働費	5,754	5,983	229				
(5)農林水産業費	296,062	305,996	9,935				
(6)商工費	20,780	20,876	96				
(7)土木費	1,076,746	1,079,445	2,699				
(8)警察費	38,772	38,846	75				
(9)教育費	127,946	128,589	643				
(10)その他	1,047	1,066	19				
計	1,605,982	1,619,658	13,675				
(うち土地)	452,902	440,615	12,286				
有形固定資産合計	1,605,982	1,619,658	13,675	2 流動負債			
2 投資等				翌年度県債償還予定額	57,678	59,043	1,364
(1)投資及び出資金	24,861	19,831	5,030	流動負債合計	57,678	59,043	1,364
(2)貸付金	15,070	20,253	5,183				
(3)基金				負債合計	849,900	860,183	10,283
特定目的基金	7,004	8,338	1,334				
土地開発基金	3,237	3,206	31				
定期運用基金	91	90	1				
基金計	10,332	11,635	1,303				
投資等合計	50,262	51,718	1,456				
3 流動資産				(正味資産の部)			
(1)現金・預金				1 国庫支出金	492,243	495,147	2,904
財政調整基金	6,493	6,431	62				
減債基金	9,806	11,550	1,744	2 一般財源等	342,765	348,537	5,772
公共施設等整備基金	0	6	6				
歳計現金	8,694	10,943	2,249				
現金・預金計	24,993	28,930	3,937				
(2)未収金				正味資産合計	835,008	843,684	8,676
県税	2,649	2,562	87				
その他	1,021	998	23	負債・正味資産合計	1,684,908	1,703,866	18,959
未収金計	3,670	3,560	110				
流動資産合計	28,663	32,490	3,827				
資産合計	1,684,908	1,703,866	18,959				

*平成16年度 長野県人口 2,193,419 人
*平成15年度 長野県人口 2,214,567 人

*端数処理により、内訳と合計が一致しないことがある

県全体のバランスシート
(平成17年3月31日現在)

(単位:億円)

	普通会計	公 営 企 業 会 計							(単純計)	H16個別会計間の 調整後の純計	H15個別会計間の 調整後の純計	増減額
		病院	電気	ガス	水道(末端)	水道(用水)	観光	下水道				
[資産の部]												
1.有形固定資産												
(1)総務費	621								621	621	616	4
(2)民生費	123								123	123	128	5
(3)衛生費	109								109	109	116	7
(4)労働費	126								126	126	132	6
(5)農林水産業費	6,494								6,494	6,494	6,776	283
(6)商工費	456								456	456	462	7
(7)土木費	23,618								23,618	23,618	23,905	287
(8)警察費	850								850	850	860	10
(9)教育費	2,806								2,806	2,806	2,848	41
(10)その他	23	459	283	206	430	148	14	1,615	3,178	3,178	3,231	53
合 計	35,226	459	283	206	430	148	14	1,615	38,381	38,381	39,076	694
2.投資等												
(1)投資及び出資金	545	0	0	3	0	0	1	0	550	526	441	85
(2)貸付金	331	0	0	0	0	0	1	0	331	331	449	118
(3)基金	227	0	0	0	0	0	0	0	227	227	258	31
(4)その他	0	0	6	1	0	1	0	0	8	8	6	3
合 計	1,102	0	6	4	0	1	2	0	1,116	1,092	1,154	61
3.流動資産												
(1)現金・預金	548	16	10	12	9	3	10	3	611	611	774	164
(2)未収金	80	28	3	6	1	2	0	0	120	120	117	4
(3)その他	0	2	42	1	25	0	0	0	69	5	5	0
合 計	629	46	55	19	34	5	10	3	800	736	896	160
4.繰延勘定	0	13	0	0	0	0	0	0	13	13	13	1
資産合計	36,957	518	345	228	464	154	26	1,618	40,310	40,222	41,139	916
[負債の部]												
1.固定負債												
(1)県債	14,655	325	149	0	235	51	0	363	15,778	15,778	16,288	510
(2)引当金	2,722	2	10	6	6	2	2	1	2,753	2,753	2,743	9
(うち 退職給与引当金)	2,722	2	6	5	5	2	1	1	2,744	2,744	2,735	9
(その他の引当金)	0	0	4	1	2	1	1	0	8	8	8	1
合 計	17,377	328	159	6	242	53	2	364	18,531	18,531	19,031	500
2.流動負債												
(1)翌年度県債償還予定額	1,265	27	12	0	9	9	0	20	1,341	1,341	1,386	45
(2)翌年度他会計借入金償還予定額	0	0	0	65	0	0	0	0	65	0	0	0
(3)その他	0	16	2	16	2	1	0	0	38	38	24	14
合 計	1,265	43	14	81	11	10	1	20	1,443	1,379	1,410	31
負債合計	18,642	371	173	87	253	63	2	384	19,974	19,910	20,441	532
[正味資産の部]	18,315	148	172	141	212	91	23	1,234	20,336	20,313	20,697	385
負債・正味資産合計	36,957	518	345	228	464	154	26	1,618	40,310	40,222	41,139	916

(注)表中の略称については以下のとおり

- ・水道事業の
(末端) = 各戸へ給水を行うもの
(用水) = 水道事業者へ給水を行うもの
- ・端数処理により、内訳と合計が一致しないことがある

債務負担に関する情報

物件の購入等に係るもの
債務保証又は損失補償に係るもの
利子補給等に係るもの
機器賃借料に係るもの

	905	1,095	190
	20,518	538	19,980
	26	30	4
	0	0	0

県民一人当たりの県全体のバランスシート
(平成17年3月31日現在)

(単位:円)

	普通会計	公 営 企 業 会 計							(単純計)	H16個別会計間の 調整後の純計	H15個別会計間の 調整後の純計	増減額
		病院	電気	ガス	水道(末端)	水道(用水)	観光	下水道				
[資産の部]												
1.有形固定資産												
(1)総務費	28,290								28,290	28,290	27,828	462
(2)民生費	5,594								5,594	5,594	5,786	192
(3)衛生費	4,992								4,992	4,992	5,241	249
(4)労働費	5,754								5,754	5,754	5,983	229
(5)農林水産業費	296,062								296,062	296,062	305,996	9,935
(6)商工費	20,780								20,780	20,780	20,876	96
(7)土木費	1,076,746								1,076,746	1,076,746	1,079,445	2,699
(8)警察費	38,772								38,772	38,772	38,846	75
(9)教育費	127,946								127,946	127,946	128,589	643
(10)その他	1,047	20,941	12,913	9,393	19,591	6,769	624	73,630	144,908	144,908	145,902	994
合 計	1,605,982	20,941	12,913	9,393	19,591	6,769	624	73,630	1,749,843	1,749,843	1,764,493	14,650
2.投資等												
(1)投資及び出資金	24,861	0	0	137	0	0	55	0	25,052	23,997	19,923	4,074
(2)貸付金	15,070	0	0	0	0	0	32	0	15,102	15,102	20,284	5,183
(3)基金	10,332	0	0	0	0	0	0	0	10,332	10,332	11,635	1,303
(4)その他	0	4	278	23	9	50	9	0	373	373	251	122
合 計	50,262	4	278	160	9	50	96	0	50,858	49,803	52,093	2,290
3.流動資産												0
(1)現金・預金	24,993	729	477	542	396	143	439	117	27,835	27,835	34,964	7,128
(2)未収金	3,670	1,277	134	280	47	77	3	0	5,488	5,488	5,273	214
(3)その他	0	95	1,906	26	1,121	1	9	0	3,159	214	210	4
合 計	28,663	2,100	2,518	849	1,564	221	451	117	36,482	33,537	40,447	6,910
4.繰延勘定									581	581	601	20
資産合計	1,684,908	23,626	15,709	10,402	21,164	7,039	1,171	73,747	1,837,766	1,833,765	1,857,635	23,869
[負債の部]												
1.固定負債												
(1)県債	668,117	14,837	6,778	0	10,720	2,326	0	16,557	719,336	719,336	735,483	16,146
(2)引当金	124,104	108	468	281	295	105	87	46	125,493	125,493	123,869	1,625
(うち 退職給与引当金)	124,104	108	294	233	221	74	32	46	125,112	125,112	123,516	1,596
(その他の引当金)									381	381	352	29
合 計	792,222	14,945	7,246	281	11,015	2,431	87	16,603	844,830	844,830	859,351	14,522
2.流動負債												
(1)翌年度県債償還予定額	57,678	1,218	530	0	408	405	0	891	61,130	61,130	62,590	1,460
(2)翌年度他会計借入金償還予定額	0	0	0	2,945	0	0	0	0	2,945	0	0	0
(3)その他	0	737	100	748	89	36	23	0	1,734	1,734	1,091	643
合 計	57,678	1,956	630	3,693	497	440	23	891	65,809	62,864	63,681	817
負債合計	849,900	16,901	7,876	3,974	11,512	2,871	110	17,494	910,639	907,694	923,032	15,339
[正味資産の部]	835,008	6,725	7,833	6,427	9,651	4,168	1,061	56,254	927,127	926,072	934,602	8,531
負債・正味資産合計	1,684,908	23,626	15,709	10,402	21,164	7,039	1,171	73,747	1,837,766	1,833,765	1,857,635	23,869

(注)表中の略称については以下のとおり

- 水道事業の
(末端) = 各戸へ給水を行うもの
(用水) = 水道事業者へ給水を行うもの
- 端数処理により、内訳と合計が一致しないことがある

H17.3.31現在 長野県人口 2,193,419 人

債務負担に関する情報

物件の購入等に係るもの	41,267	49,449	8,182
債務保証又は損失補償に係るもの	935,420	24,284	911,136
利子補給等に係るもの	1,180	1,343	163
機器賃借料に係るもの	0	13	13

平成16年度普通会計行政コスト計算書

〔行政コスト〕

(単位:億円)

	H16総額	構成比率	H15総額	構成比率	増減額	議会費	総務費	民生費	衛生費	労働費	農林水産業費	商工費	土木費	警察費	教育費	災害復旧費	公債費	諸支出金	不納欠損額
1 人にかかるコスト																			
(1)人件費	2,433	34.3%	2,445	33.7%	11	11	100	60	57	18	108	35	79	317	1,648				
(2)退職給与引当金繰入	189	2.7%	270	3.7%	82	0	49	0	3	13	6	17	15	21	142				
小計	2,622	37.0%	2,715	37.4%	93	11	149	60	60	31	102	18	64	338	1,790				
2 物にかかるコスト																			
(1)物件費	283	4.0%	296	4.1%	13	1	39	30	16	8	13	9	31	51	77		6		
(2)維持補修費	111	1.6%	97	1.3%	14		0		0			0	103	1	6				
(3)減価償却費	1,711	24.1%	1,725	23.8%	14	1	22	9	7	7	525	21	1,008	43	69				
小計	2,104	29.7%	2,117	29.2%	13	2	61	39	23	15	539	29	1,143	95	152		6		
3 移転支的コスト																			
(1)扶助費	145	2.0%	142	2.0%	3			103	39						3				
(2)補助費等	1,245	17.5%	1,283	17.7%	38	2	98	442	92	15	96	56	8	3	70				362
(3)繰出金	26	0.4%	29	0.4%	2						2		24						
(4)普通建設事業費(他団体への補助金等)	499	7.0%	527	7.3%	28		84	41	9		81	1	277	6					
小計	1,916	26.9%	1,981	27.3%	66	2	182	586	140	15	179	57	310	3	79				362
4 その他のコスト																			
(1)災害復旧事業費	64	0.9%	18	0.2%	46											64			
(2)公債費(利子分のみ)	383	5.4%	420	5.8%	37													383	
(3)不納欠損額	5	0.1%	5	0.1%	0														5
小計	452	6.4%	443	6.1%	9											64		383	5
行政コスト(合計)	A	7,093	7,256	163	15	392	685	223	62	820	104	1,516	436	2,020	64	390	362	5	
(構成比率)						0.2%	5.5%	9.7%	3.1%	0.9%	11.5%	1.5%	21.4%	6.1%	28.5%	0.9%	5.5%	5.1%	0.1%

〔収入項目〕

1 使用料・負担金等*	B	410	433	23	0	78	31	1	2	36	31	87	31	76	0	38		
B/A		5.8%	6.0%		0.8%	19.8%	4.5%	0.4%	3.4%	4.4%	29.9%	5.7%	7.1%	3.7%	0.0%	9.7%		
2 国庫支出金	C	1,041	1,028	13		31	117	32	8	132	6	114	4	472	28	97		
C/A		14.7%	14.2%			7.8%	17.1%	14.3%	13.2%	16.1%	5.8%	7.5%	1.0%	23.4%	43.9%	24.9%		
3 一般財源等	D	4,939	4,903	36														
D/A		69.6%	67.6%															
収入(B+C+D)	E	6,390	6,364	25														
4 正味資産国庫支出金償却額	F	503	506	3														
5 期首一般財源等		7,719	8,105	386														
差引(E+F-A) 一般財源等増減額		200	386	186														
6 期末一般財源等		7,518	7,719	200														

* 「使用料・負担金等」は使用料、手数料、分担金、負担金、寄附金、繰入金、財産収入、諸収入の計

* 端数処理により、内訳と合計が一致しないことがある

平成16年度普通会計行政コスト計算書(県民一人当たり)

[行政コスト]

(単位:円)

	H16総額	構成比率	H15総額	構成比率	増減額	議会費	総務費	民生費	衛生費	労働費	農林水産業費	商工費	土木費	警察費	教育費	災害復旧費	公債費	諸支出金	不納欠損額	
1 人にかかるコスト																				
(1)人件費	110,938	34.3%	110,393	33.7%	545	505	4,570	2,740	2,618	809	4,942	1,576	3,599	14,446	75,132					
(2)退職給与与当金繰入	8,595	2.7%	12,197	3.7%	3,602	20	2,231	2	130	598	287	775	689	950	6,459					
小計	119,532	37.0%	122,589	37.4%	3,057	485	6,801	2,738	2,749	1,407	4,655	801	2,910	15,395	81,591					
2 物にかかるコスト																				
(1)物件費	12,881	4.0%	13,347	4.1%	466	58	1,773	1,387	737	383	603	392	1,430	2,341	3,490		288			
(2)維持補修費	5,041	1.6%	4,374	1.3%	667		16		3			2	4,717	24	279					
(3)減価償却費	77,991	24.1%	77,883	23.8%	108	33	983	396	307	313	23,954	947	45,958	1,955	3,144					
小計	95,913	29.7%	95,605	29.2%	308	91	2,773	1,783	1,047	696	24,557	1,341	52,104	4,320	6,913		288			
3 移転支的コスト																				
(1)扶助費	6,613	2.0%	6,421	2.0%	192			4,690	1,782						142					
(2)補助費等	56,783	17.5%	57,938	17.7%	1,155	96	4,474	20,152	4,198	702	4,378	2,572	380	145	3,202				16,485	
(3)繰出金	1,199	0.4%	1,299	0.4%	100						83		1,116							
(4)普通建設事業費(他団体への補助金等)	22,752	7.0%	23,815	7.3%	1,063		3,819	1,870	413		3,715	46	12,625		265					
小計	87,347	26.9%	89,473	27.3%	2,125	96	8,293	26,711	6,393	702	8,176	2,618	14,121	145	3,608				16,485	
4 その他のコスト																				
(1)災害復旧事業費	2,898	0.9%	804	0.2%	2,093											2,898				
(2)公債費(利子分のみ)	17,483	5.4%	18,985	5.8%	1,503													17,483		
(3)不納欠損額	217	0.1%	213	0.1%	4															217
小計	20,597	6.4%	20,003	6.1%	594											2,898		17,483		217
行政コスト(合計)	A 323,389		327,669		4,280	672	17,867	31,232	10,189	2,805	37,387	4,760	69,135	19,860	92,113	2,898		17,770	16,485	217
(構成比率)						0.2%	5.5%	9.7%	3.1%	0.9%	11.5%	1.5%	21.4%	6.1%	28.5%	0.9%		5.5%	5.1%	0.1%

[収入項目]

1 使用料・負担金等*	B	18,690		19,566	876	5	3,542	1,411	46	94	1,637	1,423	3,954	1,410	3,444	0	1,724			
B/A		5.8%		6.0%		0.8%	19.8%	4.5%	0.4%	3.4%	4.4%	29.9%	5.7%	7.1%	3.7%	0.0%	9.7%			
2 国庫支出金	C	47,447		46,401	1,046		1,395	5,351	1,461	371	6,005	274	5,178	197	21,517	1,271	4,428			
C/A		14.7%		14.2%			7.8%	17.1%	14.3%	13.2%	16.1%	5.8%	7.5%	1.0%	23.4%	43.9%	24.9%			
3 一般財源等	D	225,178		221,417	3,761															
D/A		69.6%		67.6%																
収入(B+C+D)	E	291,315		287,384	3,931															
4 正味資産国庫支出金償却額	F	22,942		22,847	94															
5 期首一般財源等		351,897		365,975	14,077															
差引(E+F-A) 一般財源等増減額		9,132		17,438	8,305															
6 期末一般財源等		342,765		348,537	5,772															

長野県人口(H17.3.31現在)

2,193,419

* 長野県人口は住民基本台帳に基づく人口

* 「使用料・負担金等」は使用料、手数料、分担金、負担金、寄附金、繰入金、財産収入、諸収入の計

* 端数処理により、内訳と合計が一致しないことがある

連結バランスシート(試案)

(平成17年3月31日現在)

(単位:億円)

借 方		貸 方	
〔資産の部〕		〔負債の部〕	
1 有形固定資産		1 固定負債	
(1) 地方公共団体		(1) 地方公共団体	
普通会計	35,226	普通会計債	14,631
公営企業会計	3,155	公営企業債	1,123
地方公共団体 計	38,381	地方公共団体 計	15,754
(2) 関係団体		(2) 関係団体	
一部事務組合	74	一部事務組合 地方債	27
地方三公社	851	地方三公社 長期借入金	431
第三セクター	378	第三セクター 長期借入金	227
関係団体 計	1,303	関係団体 計	686
有形固定資産 合計	39,684	(3) 引当金	
2 投資等		退職給与引当金	2,778
(1) 投資及び出資金	263	その他の引当金	141
(2) 貸付金	422	引当金 計	2,918
(3) 基金	158	(4) その他	20
(4) その他	72	固定負債 合計	19,379
投資等合計	915	2 流動負債	
3 流動資産		(1) 翌年度償還予定額	
(1) 現金・預金	771	地方公共団体	1,341
(2) 未収金	150	関係団体	196
(3) その他	379	翌年度償還予定額計	1,537
流動資産合計	1,300	(2) その他	80
4 繰延勘定	13	流動負債 合計	1,617
資産合計	41,912	負債合計	20,996
		〔資産・負債差額の部〕	
		資産・負債差額	20,917
		(うち 他団体及び民間出資分)	118
		負債及び資産・負債差額 合計	41,912

* 債務負担行為(本表に計上されないもの)に関する情報

物件の購入等に係るもの	905	(うち連結対象法人に対するもの)	628
債務保証又は損失補償に係るもの	20,518	(同 上)	503
利子補給等に係るもの	26	(同 上)	4

留意点

- ・このバランスシート(試案)は、総務省「連結バランスシート(試案)について」に基づいて作成しています。
- ・このバランスシート(試案)は、長野県と連携協力して行政サービスを実施している関係団体を連結して、一つの行政主体であるとみなして作成したものであり、関係団体の資産及び負債等が県に帰属するものではない点にご留意ください。
- ・端数処理により、内訳と合計が一致しないことがあります。

連結バランスシート(試算)(並記式) (平成17年3月31日)

(資料 8)

(単位:百万円)

区 分	長 野 県					一部事務組合	地方三公社	第三セクター			(単純合計)	(相殺消去等)	純 計	連単倍率		
	普通会計	公営企業会計	(合計)	(相殺消去等)	純 計			民法法人	商法法人	(合計)				L/A	L/D	
	A	B	A+B	C	D (A+B+C)			E	F	G				H	I (G+H)	J (D+E+F+I)
[資産の部]																
1.有形固定資産																
(1)地方公共団体																
普通会計	3,522,592		3,522,592		3,522,592						3,522,592		3,522,592			
公営企業会計		315,547	315,547		315,547						315,547		315,547			
地方公共団体計	3,522,592	315,547	3,838,140		3,838,140						3,838,140		3,838,140			
(2)関係団体																
一部事務組合						7,440					7,440		7,440			
地方三公社							85,082				85,082		85,082			
第三セクター								32,108	5,651	37,760	37,760		37,760			
関係団体計						7,440	85,082	32,108	5,651	37,760	130,281		130,281			
有形固定資産合計	3,522,592	315,547	3,838,140		3,838,140	7,440	85,082	32,108	5,651	37,760	3,968,421		3,968,421	1.13	1.03	
2.投資等																
(1)投資及び出資金	54,530	421	54,951	-2,315	52,636		7,432	9,695	11	9,706	69,774	-43,512	26,263			
(2)貸付金	33,054	70	33,124		33,124		19,045	4,839		4,839	57,008	-14,788	42,220			
(3)基金	22,662		22,662		22,662	39					22,701	-6,862	15,839			
(4)その他		817	817		817	0	886	5,439	33	5,472	7,175		7,175			
投資等合計	110,246	1,308	111,554	-2,315	109,239	39	27,364	19,973	44	20,017	156,658	-65,161	91,497	0.83	0.84	
3.流動資産																
(1)現金・預金	54,820	6,234	61,054		61,054	323	10,684	4,220	443	4,663	76,724	422	77,146			
(2)未収金	8,050	3,988	12,037		12,037	43	1,166	2,013	229	2,242	15,489	-478	15,011			
(3)その他		6,930	6,930	-6,460	470		31,021	6,337	59	6,395	37,886		37,886			
流動資産合計	62,870	17,151	80,021	-6,460	73,561	366	42,872	12,569	731	13,300	130,099	-56	130,043	2.07	1.77	
4.繰延勘定		1,275	1,275		1,275						1,275		1,275			
資産合計	3,695,708	335,282	4,030,990	-8,775	4,022,215	7,845	155,317	64,651	6,426	71,077	4,256,454	-65,217	4,191,236	1.13	1.04	
[負債の部]																
1.固定負債																
(1)地方公共団体																
普通会計債	1,465,461		1,465,461		1,465,461						1,465,461	-2,369	1,463,092			
公営企業債		112,344	112,344		112,344						112,344		112,344			
地方公共団体計	1,465,461	112,344	1,577,806		1,577,806						1,577,806	-2,369	1,575,437			
(2)関係団体																
一部事務組合 地方債						2,713					2,713		2,713			
地方三公社 長期借入金							43,348				43,348	-208	43,140			
第三セクター 長期借入金								34,643	2,661	37,304	37,304	-14,575	22,729			
関係団体計						2,713	43,348	34,643	2,661	37,304	83,365	-14,782	68,582			
(3)引当金	272,213	3,047	275,260		275,260	103	14,438	1,988	46	2,034	291,835		291,835			
(うち 退職給与引当金)	272,213	2,211	274,424		274,424	14	1,618	1,669	43	1,712	277,768		277,768			
(その他の引当金)		836	836		836	89	12,820	319	3	322	14,067		14,067			
(4)その他						22	1,968	4	19	23	2,013		2,013			
(うち 他会計借入金)																
固定負債合計	1,737,674	115,392	1,853,066		1,853,066	2,837	59,755	36,636	2,725	39,361	1,955,019	-17,151	1,937,867	1.12	1.05	
2.流動負債																
(1)翌年度償還予定額																
地方公共団体	126,513	7,571	134,084		134,084						134,084		134,084			
関係団体						170	19,201	5,957	1,164	7,121	26,491	-6,867	19,624			
翌年度償還予定額計	126,513	7,571	134,084		134,084	170	19,201	5,957	1,164	7,121	160,576	-6,867	153,708			
(2)その他		10,263	10,263	-6,460	3,803	7	1,653	2,049	544	2,593	8,056	-56	8,000			
(うち 他会計借入金翌年度償還予定額)		6,460	6,460	-6,460												
流動負債合計	126,513	17,834	144,347	-6,460	137,887	178	20,854	8,006	1,708	9,714	168,632	-6,924	161,709	1.28	1.17	
負債合計	1,864,187	133,226	1,997,412	-6,460	1,990,952	3,015	80,609	44,642	4,433	49,075	2,123,651	-24,075	2,099,576	1.13	1.05	
[資産・負債差額の部]																
資産・負債差額	1,831,521	202,057	2,033,578	-2,315	2,031,263	4,830	74,709	20,009	1,993	22,002	2,132,803	-41,143	2,091,661	1.14	1.03	
(うち 他団体及び民間出資分)												11,806	11,806			
負債及び資産・負債差額合計	3,695,708	335,282	4,030,990	-8,775	4,022,215	7,845	155,317	64,651	6,426	71,077	4,256,454	-65,217	4,191,236	1.13	1.04	

* 端数処理により、内訳と合計が一致しないことがある

連結バランスシート(試案)(資産及び負債等明細書)

(1 / 3 ページ)

区 分	長 野 県											一部事務組合	地方三公社				
	公営企業会計											純 計	長野県上伊那広 域水道用水企業 団	長野県土地開発 公社	長野県住宅供給 公社	長野県道路公社	(小計)
	普通会計	病院	電気	ガス	水道(未端)	水道(用水)	観光	下水道	(小計)	(合計)	(相殺消去等)						
A								B	A+B	C	D (A+B+C)	E			F		
[資産の部]																	
1.有形固定資産																	
(1)地方公共団体																	
普通会計	3,522,592								3,522,592		3,522,592						
公営企業会計		45,932	28,323	20,603	42,971	14,846	1,370	161,502	315,547	315,547							
地方公共団体計	3,522,592	45,932	28,323	20,603	42,971	14,846	1,370	161,502	315,547	3,838,140							
(2)関係団体																	
一部事務組合												7,440					
地方三公社													237	5,945	78,900	85,082	
第三セクター																	
関係団体計												7,440	237	5,945	78,900	85,082	
有形固定資産合計	3,522,592	45,932	28,323	20,603	42,971	14,846	1,370	161,502	315,547	3,838,140		7,440	237	5,945	78,900	85,082	
2.投資等																	
(1)投資及び出資金	54,530			300			121		421	54,951	-2,315	52,636			416	7,017	7,432
(2)貸付金	33,054						70		70	33,124		33,124			19,045		19,045
(3)基金	22,662									22,662		22,662	39				
(4)その他		8	610	51	20	109	19		817	817		817	0	26	-1,830	2,690	886
投資等合計	110,246	8	610	351	20	109	210		1,308	111,554	-2,315	109,239	39	26	-1,830	2,690	886
3.流動資産																	
(1)現金・預金	54,820	1,598	1,046	1,189	868	313	963	256	6,234	61,054		61,054	323	2,199	3,597	4,889	10,684
(2)未収金	8,050	2,800	295	615	103	169	6		3,988	12,037		12,037	43	71	1,063	32	1,166
(3)その他		209	4,182	57	2,460	3	20		6,930	6,930	-6,460	470		25,284	5,737		31,021
流動資産合計	62,870	4,607	5,522	1,861	3,431	485	989	256	17,151	80,021	-6,460	73,561	366	27,553	10,397	4,921	42,872
4.繰延勘定		1,275	0			0			1,275	1,275		1,275					
資産合計	3,695,708	51,822	34,455	22,815	46,421	15,440	2,569	161,759	335,282	4,030,990	-8,775	4,022,215	7,845	27,816	33,973	93,528	155,317
[負債の部]																	
1.固定負債																	
(1)地方公共団体																	
普通会計債	1,465,461									1,465,461		1,465,461					
公営企業債		32,545	14,867		23,513	5,103		36,317	112,344	112,344		112,344					
地方公共団体計	1,465,461	32,545	14,867		23,513	5,103		36,317	112,344	1,577,806		1,577,806					
(2)関係団体																	
一部事務組合 地方債													2,713				
地方三公社 長期借入金														3,335	15,901	24,112	43,348
第三セクター 長期借入金																	
関係団体計													2,713	3,335	15,901	24,112	43,348
(3)引当金	272,213	237	1,026	616	647	229	191	100	3,047	275,260		275,260	103	4,367	1,943	8,129	14,438
(うち 退職給与引当金)	272,213	237	644	512	484	163	71	100	2,211	274,424		274,424	14	651	906	62	1,618
(その他の引当金)			382	104	164	66	119		836	836		836	89	3,716	1,037	8,067	12,820
(4)その他														22	1,968		1,968
(うち 他会計借入金)																	
固定負債合計	1,737,674	32,782	15,893	616	24,161	5,332	191	36,417	115,392	1,853,066		1,853,066	2,837	7,702	19,812	32,241	59,755
2.流動負債																	
(1)翌年度償還予定額																	
地方公共団体	126,513	2,672	1,162		895	888		1,954	7,571	134,084		134,084					
関係団体													170	15,327	1,353	2,521	19,201
翌年度償還予定額計	126,513	2,672	1,162		895	888		1,954	7,571	134,084		134,084	170	15,327	1,353	2,521	19,201
(2)その他		1,617	220	8,101	196	78	51		10,283	10,283	-6,460	3,803	7	679	758	217	1,653
(うち 他会計借入金翌年度償還予定額)				6,460					6,460	6,460	-6,460						
流動負債合計	126,513	4,290	1,382	8,101	1,091	966	51	1,954	17,834	144,347	-6,460	137,887	178	16,005	2,111	2,738	20,854
負債合計	1,864,187	37,071	17,275	8,717	25,252	6,298	241	38,371	133,226	1,997,412	-6,460	1,990,952	3,015	23,707	21,923	34,979	80,609
[資産・負債差額の部]																	
資産・負債差額	1,831,521	14,751	17,180	14,098	21,170	9,143	2,328	123,388	202,057	2,033,578	-2,315	2,031,263	4,830	4,109	12,050	58,549	74,709
(うち 他団体及び民間出資分)																	
負債及び資産・負債差額合計	3,695,708	51,822	34,455	22,815	46,421	15,440	2,569	161,759	335,282	4,030,990	-8,775	4,022,215	7,845	27,816	33,973	93,528	155,317

* 端数処理により、内訳と合計が一致しないことがある

区 分	第三セクター																
	民法法人																
	(財)長野県国際 交流推進協会	(財)長野県勤労 者福祉事業団	(財)長野県長寿 社会開発セン ター	(財)長野県生活 衛生営業指導セ ンター	(財)長野県文化 振興事業団	(財)長野県下水 道公社	(財)長野県廃棄 物処理事業団	(財)長野県中小 企業振興公社	(社)信州・長野県 観光協会	(財)長野県テク ノ財団	(財)長野県農業 開発公社	(社)長野県原種 センター	(社)長野県林業 公社	(社)長野県林業 コンサルタント協 会	(財)長野県林業 用苗木安定基金 協会	(財)長野県緑の 基金	(財)長野県公園 公社
[資産の部]																	
1.有形固定資産																	
(1)地方公共団体																	
普通会計																	
公営企業会計																	
地方公共団体計																	
(2)関係団体																	
一部事務組合																	
地方三公社																	
第三セクター	0	6		2	0	167	568	692	406	2	1	464	28,633	16			7
関係団体計	0	6		2	0	167	568	692	406	2	1	464	28,633	16			7
有形固定資産合計	0	6		2	0	167	568	692	406	2	1	464	28,633	16			7
2.投資等																	
(1)投資及び出資金	203		304				300	14	157	5,866	132	1,068	181	399	45	570	
(2)貸付金								233	4,427								
(3)基金																	
(4)その他	110	6	30	11	20	973	5	-5	180	166	424	405	344	1,315	3	16	43
投資等合計	313	6	333	11	20	973	305	241	4,763	6,032	556	1,473	525	1,714	48	585	43
3.流動資産																	
(1)現金・預金	4	22	13	6	150	619	2	1,784	69	106	100	199	141	433	0	19	34
(2)未収金	2	18	0		91	149		738	75	129	244	23	237	45		0	1
(3)その他			1			1		2,377	16		3,271	77	2	43		1	
流動資産合計	6	39	14	6	241	769	2	4,898	160	235	3,615	300	380	522	0	20	35
4.繰延勘定																	
資産合計	319	51	347	18	261	1,909	875	5,831	5,329	6,269	4,172	2,237	29,539	2,252	48	605	85
[負債の部]																	
1.固定負債																	
(1)地方公共団体																	
普通会計債																	
公営企業債																	
地方公共団体計																	
(2)関係団体																	
一部事務組合 地方債																	
地方三公社 長期借入金																	
第三セクター 長期借入金								1,413	2,872		1,728		28,605				
関係団体計								1,413	2,872		1,728		28,605				
(3)引当金			0			19		4	295	166	2	308	31	157	352		12
(うち 退職給与引当金)			0			19		4	225	166	2	58	31	157	352		12
(その他の引当金)								69				250					
(4)その他									4								
(うち 他会計借入金)																	
固定負債合計				0		19		1,417	3,171	166	2	2,037	31	28,762	352		12
2.流動負債																	
(1)翌年度償還予定額																	
地方公共団体																	
関係団体									380	2,900	106	1,647		558			
翌年度償還予定額計									380	2,900	106	1,647		558			
(2)その他	2	39	2	0	217	391	4	553	88	4	137	10	46	115		2	31
(うち 他会計借入金翌年度償還予定額)																	
流動負債合計	2	39	2	0	217	391	4	933	2,988	109	1,784	10	604	115		2	31
負債合計	2	39	2	1	217	410	1,421	4,105	3,154	111	3,820	41	29,366	467		2	43
[資産・負債差額の部]																	
資産・負債差額	317	12	345	18	44	1,499	-545	1,727	2,175	6,158	351	2,196	172	1,785	48	603	41
(うち 他団体及び民間出資分)																	
負債及び資産・負債差額合計	319	51	347	18	261	1,909	875	5,831	5,329	6,269	4,172	2,237	29,539	2,252	48	605	85

(3 / 3 ページ)

(単位:百万円)

区 分						(小計) G	商法法人			(合計) (G+H)	(単純合計) (D+E+F+G+H)	(相親消去等) J	純 計 K (I+J)	
	(財)長野県建設 技術センター	(財)長野県学生 寮	(財)長野県暴力 追放県民セン ター	(社)長野県私立 幼稚園協会	(社)長野県地域 開発公団		しなの鉄道(株)	松本空港ターミ ナルビル(株)	(小計) H					
[資産の部]														
1.有形固定資産														
(1)地方公共団体														
普通会計												3,522,592	3,522,592	
公営企業会計												315,547	315,547	
地方公共団体計												3,838,140	3,838,140	
(2)関係団体														
一部事務組合												7,440	7,440	
地方三公社												85,082	85,082	
第三セクター	223	47	0		873	32,108	4,848	803	5,651	37,760	37,760	37,760	37,760	
関係団体計	223	47	0		873	32,108	4,848	803	5,651	37,760	37,760	130,281	130,281	
有形固定資産合計	223	47	0		873	32,108	4,848	803	5,651	37,760	37,760	3,968,421	3,968,421	
2.投資等														
(1)投資及び出資金	19		273		165	9,695	11	0	11	9,706	69,774	-43,512	26,263	
(2)貸付金	8			101	70	4,839				4,839	57,008	-14,788	42,220	
(3)基金											22,701	-6,862	15,839	
(4)その他	1,317	5	72	1	1	5,439	32	1	33	5,472	7,175		7,175	
投資等合計	1,344	5	345	102	236	19,973	43	1	44	20,017	156,658	-65,161	91,497	
3.流動資産														
(1)現金・預金	308	32	2	3	175	4,220	247	196	443	4,663	76,724	422	77,146	
(2)未収金	259	2			0	2,013	228	1	229	2,242	15,489	-478	15,011	
(3)その他	69					477	6,337	58	1	59	6,395	37,886	37,886	
流動資産合計	636	33	2	3	652	12,569	532	198	731	13,300	130,099	-56	130,043	
4.繰延勘定											1,275		1,275	
資産合計	2,203	85	347	105	1,761	64,651	5,424	1,002	6,426	71,077	4,256,454	-65,217	4,191,236	
[負債の部]														
1.固定負債														
(1)地方公共団体														
普通会計債												1,465,461	-2,369	1,463,092
公営企業債												112,344		112,344
地方公共団体計												1,577,806	-2,369	1,575,437
(2)関係団体														
一部事務組合 地方債												2,713	2,713	
地方三公社 長期借入金												43,348	-208	43,140
第三セクター 長期借入金		24				34,643	2,419	242	2,661	37,304	37,304	-14,575	22,729	
関係団体計		24				34,643	2,419	242	2,661	37,304	83,365	-14,782	68,582	
(3)引当金	637	4	0			1,988	45	1	46	2,034	291,835		291,835	
(うち 退職給与引当金)	637	4	0			1,669	42	1	43	1,712	277,768		277,768	
(その他の引当金)						319	3		3	322	14,067		14,067	
(4)その他						4	6	13	19	23	2,013		2,013	
(うち 他会計借入金)														
固定負債合計	637	28	0			36,636	2,470	255	2,725	39,361	1,955,019	-17,151	1,937,867	
2.流動負債														
(1)翌年度償還予定額														
地方公共団体												134,084		134,084
関係団体		2		14	350	5,957	1,080	84	1,164	7,121	26,491	-6,867	19,624	
翌年度償還予定額計		2		14	350	5,957	1,080	84	1,164	7,121	160,576	-6,867	153,708	
(2)その他	111	3	1		293	2,049	519	25	544	2,593	8,056	-56	8,000	
(うち 他会計借入金翌年度償還予定額)														
流動負債合計	111	5	1	14	643	8,006	1,599	109	1,708	9,714	168,632	-6,924	161,709	
負債合計	748	33	1	14	643	44,642	4,069	364	4,433	49,075	2,123,651	-24,075	2,099,576	
[資産・負債差額の部]														
資産・負債差額	1,455	52	346	92	1,118	20,009	1,354	638	1,993	22,002	2,132,803	-41,143	2,091,661	
(うち 他団体及び民間出資分)												11,806	11,806	
負債及び資産・負債差額合計	2,203	85	347	105	1,761	64,651	5,424	1,002	6,426	71,077	4,256,454	-65,217	4,191,236	

連結バランスシート(試案)(債務負担行為明細書)

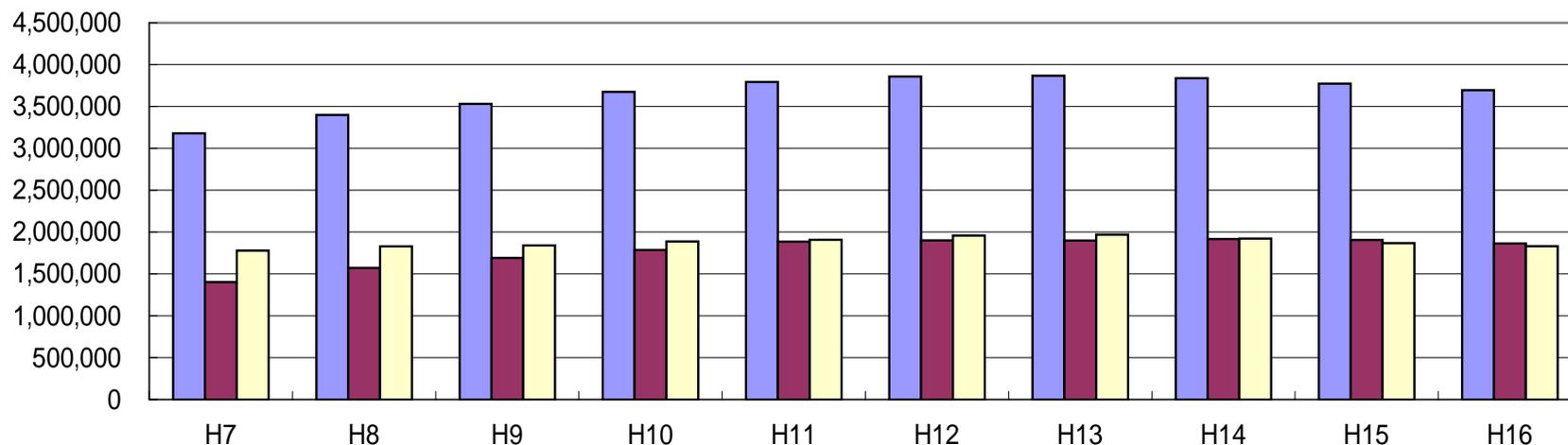
(単位:百万円)

	債務負担行為 設定額	内 訳				
		物件の購入等に 係るもの	債務保証又は損 失補償に係るもの	利子補給等に係 るもの		
(1) 連結対象法人に係るもの	113,516	62,764	50,315	437		
地方 三 公 社	長野県土地開発公社	25,406	25,406			
	長野県住宅供給公社	18,053	17,783	270		
	長野県道路公社	26,633		26,633		
	(合 計)	70,092	43,189	26,633	270	
第三 セ ク タ ー	民 法 法 人	(財)長野県廃棄物処理 事業団	1,256		1,256	
		(財)長野県中小企業振 興公社	456		456	
		(財)長野県農業開発公 社	840		840	
		(社)長野県林業公社	19,407		19,240	167
		(財)長野県公園公社	19,575	19,575		
		(小 計)	41,534	19,575	21,792	167
	商 法 法 人	しなの鉄道(株)	1,890		1,890	
(合 計)	43,424	19,575	23,682	167		
(2) その他の出資法人に係るもの	195		195			
	長野県信用保証協会	195		195		
(3) 出資法人以外に係るもの	2,031,162	27,752	2,001,258	2,152		
合 計 (1) + (2) + (3)	2,144,873	90,516	2,051,769	2,588		

(注) 本表は、地方公共団体の債務負担行為設定額のうち、連結バランスシートに計上されないものを表示している
端数処理により、内訳と合計が一致しないことがある

百万円

普通会計バランスシートの経年変化



(単位:百万円)

	H7	H8	H9	H10	H11	H12	H13	H14	H15	H16
■ 資産	3,179,996 (100.0)	3,399,618 (106.9)	3,531,582 (111.1)	3,674,800 (115.6)	3,793,519 (119.3)	3,858,183 (121.3)	3,867,968 (121.6)	3,838,081 (120.7)	3,773,326 (118.7)	3,695,708 (116.2)
有形固定資産	2,871,417 (100.0)	3,105,967 (108.2)	3,265,577 (113.7)	3,410,298 (118.8)	3,537,543 (123.2)	3,617,285 (126.0)	3,650,275 (127.1)	3,646,015 (127.0)	3,586,840 (124.9)	3,522,592 (122.7)
■ 負債	1,402,138 (100.0)	1,570,899 (112.0)	1,691,310 (120.6)	1,786,485 (127.4)	1,885,161 (134.4)	1,899,971 (135.5)	1,899,054 (135.4)	1,916,787 (136.7)	1,904,932 (135.9)	1,864,187 (133.0)
県債(翌年度償還予定含む)	1,190,962 (100.0)	1,353,907 (113.7)	1,468,525 (123.3)	1,555,154 (130.6)	1,630,037 (136.9)	1,639,135 (137.6)	1,633,629 (137.2)	1,650,497 (138.6)	1,632,820 (137.1)	1,591,974 (133.7)
うち交付税措置額等	577,593 (100.0)	667,118 (115.5)	764,976 (132.4)	825,616 (142.9)	906,414 (156.9)	917,127 (158.8)	938,630 (162.5)	968,425 (167.7)	976,351 (169.0)	939,778 (162.7)
□ 正味資産	1,777,858 (100.0)	1,828,719 (102.9)	1,840,272 (103.5)	1,888,315 (106.2)	1,908,358 (107.3)	1,958,212 (110.1)	1,968,914 (110.7)	1,921,294 (108.1)	1,868,394 (105.1)	1,831,521 (103.0)
国庫支出金	869,914 (100.0)	931,141 (107.0)	971,398 (111.7)	1,025,241 (117.9)	1,058,644 (121.7)	1,099,521 (126.4)	1,113,849 (128.0)	1,110,818 (127.7)	1,096,536 (126.1)	1,079,694 (124.1)
一般財源等	907,944 (100.0)	897,578 (98.9)	868,874 (95.7)	863,074 (95.1)	849,714 (93.6)	858,691 (94.6)	855,065 (94.2)	810,476 (89.3)	771,858 (85.0)	751,827 (82.8)
社会資本形成の後世代負担比率 (県債/有形固定資産)	41.5	43.6	45.0	45.6	46.1	45.3	44.8	45.3	45.5	45.2

下段()内はH7を100とした指数

交付税措置額等には、平成13年度からNTT-B債の償還による国庫補助額を含む
端数処理により、内訳と合計が一致しないことがある

(参考) 県民一人当たりの平成15年度普通会計バランスシート各県比較

(単位:円)

県名	有形固定資産合計		地方債 + 翌年度償還予定額			国庫支出金			一般財源等			正味資産合計		
	A	順位	B	比率(%) B/A	順位 (金額)	C	比率(%) C/A	順位 (金額)	D	比率(%) D/A	順位 (金額)	E (C+D)	比率(%) E/A	順位 (金額)
長野	1,619,657	1	737,309	45.5	1	495,147	30.6	1	348,537	21.5	4	843,684	52.1	1
宮城	1,161,299	4	564,497	48.6	6	341,772	29.4	4	285,098	24.5	7	626,870	54.0	7
栃木	1,141,978	6	502,087	44.0	7	300,004	26.3	8	385,109	33.7	2	685,112	60.0	4
群馬	1,121,411	7	466,967	41.6	9	320,679	28.6	7	315,990	28.2	5	636,669	56.8	6
*岐阜	1,116,642	8	635,496	56.9	3	345,597	30.9	2	73,694	6.6	10	419,291	37.5	9
三重	1,216,724	3	496,825	40.8	8	345,135	28.4	3	441,439	36.3	1	786,573	64.6	2
滋賀	1,292,401	2	634,866	49.1	4	338,076	26.2	5	373,891	28.9	3	711,967	55.1	3
京都	708,702	10	417,655	58.9	10	168,701	23.8	10	107,034	15.1	9	275,735	38.9	10
兵庫	965,570	9	656,640	68.0	2	286,387	29.7	9	136,059	14.1	8	422,446	43.8	8
広島	1,156,595	5	582,778	50.4	5	328,870	28.4	6	308,998	26.7	6	637,868	55.2	5
平均	1,150,098		569,512	49.5		327,037	28.4		277,585	24.1		604,621	52.6	

- (注) 1 上記10府県は財政力指数による類似団体(財政力0.400～0.500のグループ)
2 *の県は総務省方式以外の独自ルールでバランスシートを作成
3 平成16年度分が公表されている類似団体が少ないため、平成15年度分について比較
4 人口は平成15年10月1日現在の推計人口(「人口推計年報」・総務省統計局)
5 各府県で公表したバランスシートと上記人口によって当県で独自に試算したもの
6 端数処理により、内訳と合計が一致しないことがある

有形固定資産明細表 (平成16年度)

(単位:百万円)

	取得価額 A	減価償却累計額 B	残存価額 A - B
総務費	93,325	31,272	62,053
庁舎等	55,919	13,414	42,505
その他	37,406	17,858	19,548
民生費	26,414	14,143	12,271
衛生費	24,359	13,410	10,949
環境衛生費	4,665	2,104	2,561
その他	19,694	11,305	8,389
労働費	23,309	10,689	12,620
農林水産業費	1,503,268	853,881	649,387
造林	11,628	6,737	4,891
林道	142,277	92,038	50,239
治山	393,751	171,562	222,188
農業農村整備	921,787	560,477	361,309
その他	33,825	23,066	10,759
商工費	77,743	32,163	45,580
国立公園等	6,876	3,560	3,316
観光	1,826	1,057	768
その他	69,041	27,546	41,496
土木費	4,042,727	1,680,973	2,361,754
道路	1,924,770	1,127,132	797,639
橋りょう	271,236	51,307	219,929
河川	663,185	165,845	497,340
砂防	625,795	163,303	462,492
都市計画	357,235	104,511	252,724
街路	249,425	78,757	170,668
都市下水路	3,441	3,186	255
区画整理	38,496	10,020	28,477
公園	65,873	12,549	53,324
住宅	151,247	52,879	98,368
空港	35,951	6,869	29,081
その他	13,307	9,127	4,180
警察費	149,682	64,639	85,042
教育費	394,598	113,959	280,639
高等学校	222,651	69,235	153,416
幼稚園	7	2	4
特殊学校	30,007	9,508	20,499
大学	9,821	2,348	7,473
社会教育	64,877	18,085	46,792
その他	67,236	14,781	52,455
その他	3,315	1,019	2,297
合計	6,338,740	2,816,147	3,522,592

端数処理により、内訳と合計が一致しないことがある

土地明細表 (平成16年度)

(単位:百万円)

区 分	取得価額
道路橋りょう	472,218
街路	138,659
公営住宅	12,140
小学校	0
中学校	0
その他	370,386
合計	993,403

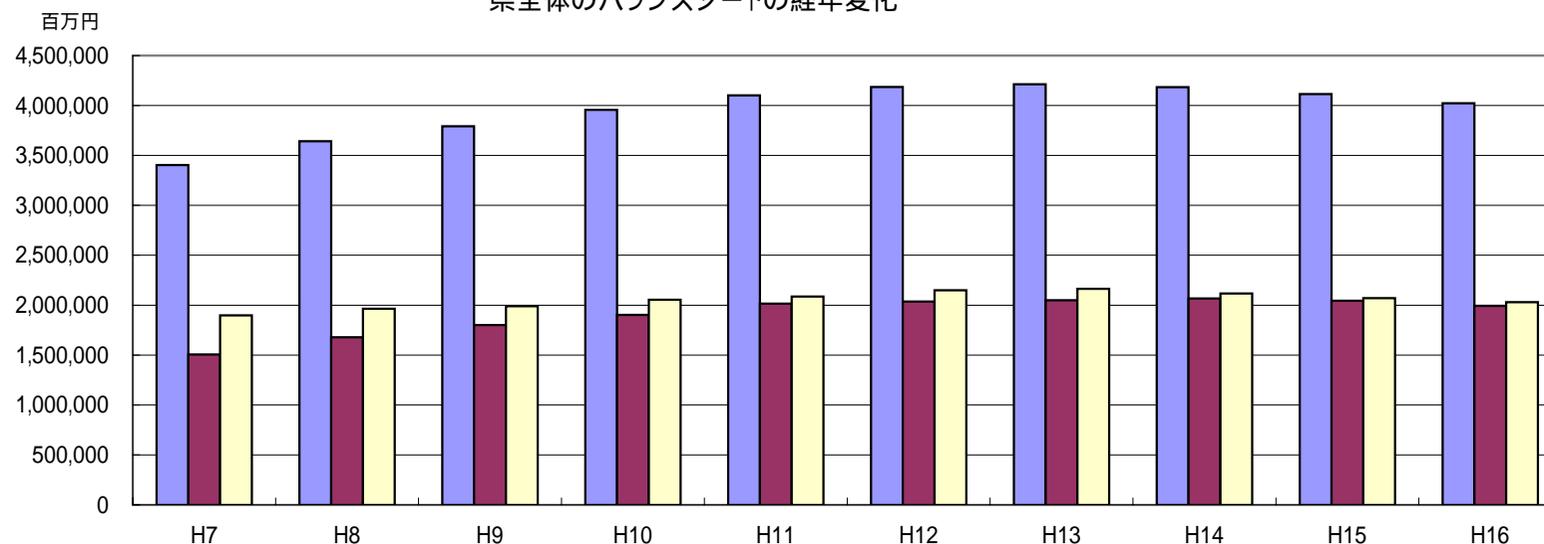
普通建設事業費に係る補助金・負担金等の状況

(単位:百万円)

区 分	昭和44年度 以降累計額	直近5カ年の実績				
		平成12年度	平成13年度	平成14年度	平成15年度	平成16年度
総 務 費	171,687	6,055	7,313	6,512	8,777	8,376
民 生 費	104,447	7,344	12,227	7,872	6,612	4,101
衛 生 費	31,390	1,695	1,031	1,095	1,047	906
労 働 費	3,265	3	4	3	0	0
農林水産業費	669,334	17,641	16,409	13,195	11,160	8,148
商 工 費	30,762	724	587	614	237	102
土 木 費	727,095	37,410	33,578	31,235	24,352	27,692
教 育 費	44,609	1,566	2,003	1,996	555	581
合 計	1,782,589	72,438	73,153	62,522	52,740	49,905

注: 国直轄事業負担金、市町村等に対する普通建設事業費に係る補助金等を取りまとめたものである
端数処理により、内訳と合計が一致しないことがある

県全体のバランスシートの経年変化



(単位:百万円)

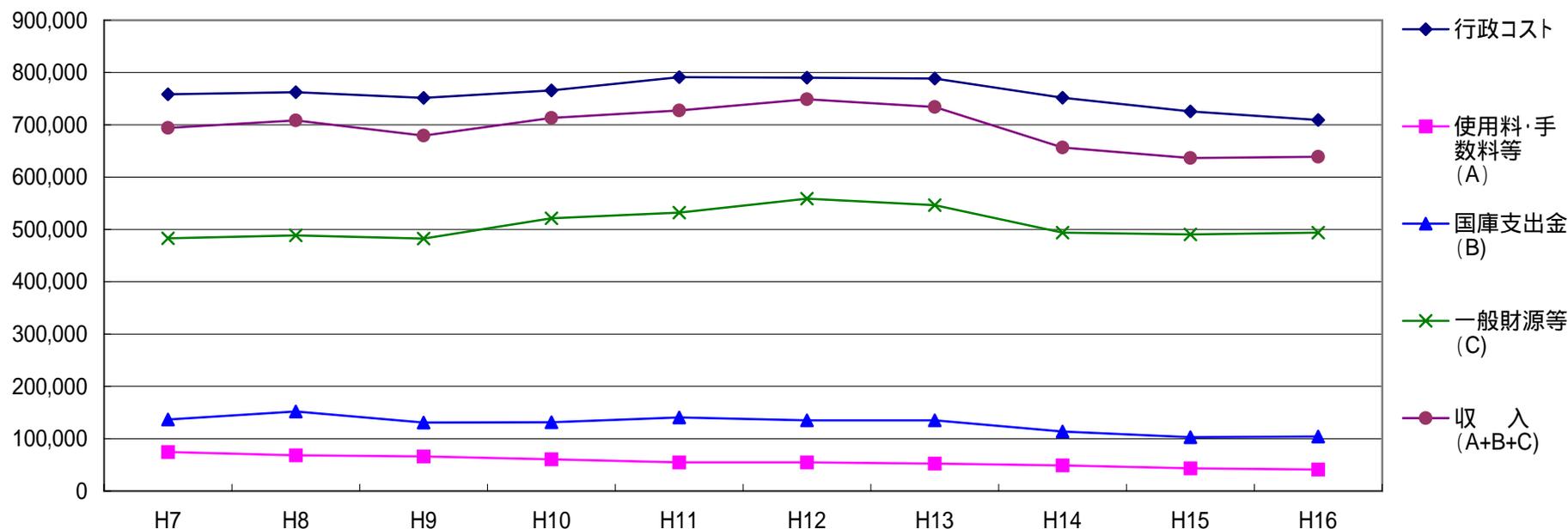
	H7	H8	H9	H10	H11	H12	H13	H14	H15	H16
■ 資産	3,403,698 (100.0)	3,642,321 (107.0)	3,791,494 (111.4)	3,956,395 (116.2)	4,101,384 (120.5)	4,186,361 (123.0)	4,213,478 (123.8)	4,184,029 (122.9)	4,113,856 (120.9)	4,022,215 (118.2)
有形固定資産	3,083,720 (100.0)	3,337,159 (108.2)	3,514,479 (114.0)	3,679,957 (119.3)	3,829,400 (124.2)	3,928,081 (127.4)	3,973,612 (128.9)	3,974,178 (128.9)	3,907,588 (126.7)	3,838,140 (124.5)
■ 負債	1,505,675 (100.0)	1,678,288 (111.5)	1,801,560 (119.7)	1,901,956 (126.3)	2,014,769 (133.8)	2,037,099 (135.3)	2,049,686 (136.1)	2,066,516 (137.2)	2,044,117 (135.8)	1,992,684 (132.3)
県債(翌年度償還予定含む)	1,284,135 (100.0)	1,449,902 (112.9)	1,568,022 (122.1)	1,660,280 (129.3)	1,745,899 (136.0)	1,764,921 (137.4)	1,769,545 (137.8)	1,790,184 (139.4)	1,767,386 (137.6)	1,713,621 (133.4)
■ 正味資産	1,898,023 (100.0)	1,964,033 (103.5)	1,989,934 (104.8)	2,054,439 (108.2)	2,086,615 (109.9)	2,149,262 (113.2)	2,163,792 (114.0)	2,117,513 (111.6)	2,069,739 (109.0)	2,029,531 (106.9)
(参考) 県全体に占める普通会計の割合										
資産	93.4	93.3	93.1	92.9	92.5	92.2	91.8	91.7	91.7	91.9
(うち有形固定資産)	93.1	93.1	92.9	92.7	92.4	92.1	91.9	91.7	91.8	91.8
負債	93.1	93.6	93.9	93.9	93.6	93.3	92.7	92.8	93.2	93.6
正味資産	93.7	93.1	92.5	91.9	91.5	91.1	91.0	90.7	90.3	90.2

下段の()はH7を100とした指数

(参考資料6)

行政コスト及び収入の年度別推移

(単位:百万円)



	H7	H8	H9	H10	H11	H12	H13	H14	H15	H16
行政コスト	758,276 (100.0)	762,432 (100.5)	751,527 (99.1)	765,858 (101.0)	791,099 (104.3)	790,008 (104.2)	788,388 (104.0)	751,862 (99.2)	725,646 (95.7)	709,328 (93.5)
使用料・負担金等 * (A)	74,438 (100.0)	68,075 (91.5)	66,078 (88.8)	60,480 (81.2)	54,739 (73.5)	54,806 (73.6)	52,387 (70.4)	48,986 (65.8)	43,331 (58.2)	40,995 (55.1)
国庫支出金 (B)	136,552 (100.0)	151,833 (111.2)	130,792 (95.8)	131,402 (96.2)	140,512 (102.9)	135,101 (98.9)	135,069 (98.9)	113,682 (83.3)	102,758 (75.3)	104,072 (76.2)
一般財源等 (C)	483,133 (100.0)	488,594 (101.1)	482,530 (99.9)	521,216 (107.9)	532,112 (110.1)	558,942 (115.7)	546,498 (113.1)	493,858 (102.2)	490,343 (101.5)	493,909 (102.2)
収入 (A+B+C)	694,124 (100.0)	708,501 (102.1)	679,400 (97.9)	713,099 (102.7)	727,363 (104.8)	748,849 (107.9)	733,954 (105.7)	656,526 (94.6)	636,431 (91.7)	638,976 (92.1)

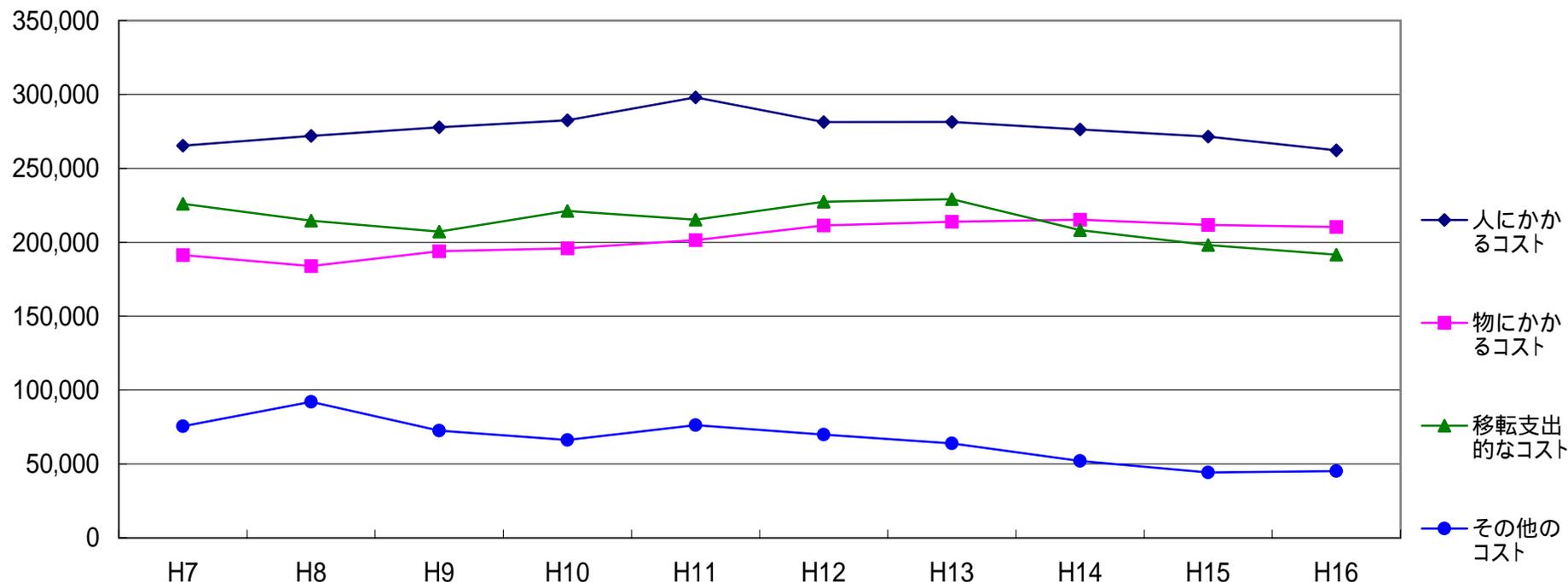
* 「使用料・負担金等」は使用料、手数料、分担金、負担金、寄附金、繰入金、財産収入、諸収入の計

* ()内はH7年度を100とした場合の指数

(参考資料7)

性質別行政コストの年度別推移

(単位:百万円)



	H7	H8	H9	H10	H11	H12	H13	H14	H15	H16
人にかかるコスト	265,353 (100.0)	271,921 (102.5)	277,781 (104.7)	282,512 (106.5)	298,028 (112.3)	281,323 (106.0)	281,461 (106.1)	276,329 (104.1)	271,482 (102.3)	262,184 (98.8)
物にかかるコスト	191,356 (100.0)	183,882 (96.1)	193,933 (101.3)	195,883 (102.4)	201,457 (105.3)	211,351 (110.4)	213,852 (111.8)	215,236 (112.5)	211,723 (110.6)	210,377 (109.9)
移転支出的なコスト	226,069 (100.0)	214,626 (94.9)	207,236 (91.7)	221,247 (97.9)	215,297 (95.2)	227,452 (100.6)	229,148 (101.4)	208,204 (92.1)	198,143 (87.6)	191,589 (84.7)
その他のコスト	75,498 (100.0)	92,003 (121.9)	72,578 (96.1)	66,215 (87.7)	76,318 (101.1)	69,882 (92.6)	63,927 (84.7)	52,092 (69.0)	44,298 (58.7)	45,178 (59.8)
合計	758,276 (100.0)	762,432 (100.5)	751,527 (99.1)	765,858 (101.0)	791,099 (104.3)	790,008 (104.2)	788,388 (104.0)	751,862 (99.2)	725,646 (95.7)	709,328 (93.5)

* ()内はH7年度を100とした場合の指数

(参考) 県民一人当たりの平成15年度行政コスト計算書各県比較(性質別)

(単位:円、%)

	人にかかるコスト	順位	物にかかるコスト	順位	移転支出的なコスト	順位	その他のコスト	順位	行政コスト合計	順位
長野	122,589	3	95,605	1	89,473	3	20,003	1	327,669	1
宮城	117,070	5	67,417	5	80,509	6	18,461	2	283,457	4
栃木	116,426	6	73,004	4	85,405	5	13,720	4	288,554	3
群馬	115,921	7	64,978	6	87,447	4	11,215	8	279,559	7
三重	123,519	2	75,342	3	72,186	8	12,069	6	283,116	5
滋賀	130,836	1	77,452	2	99,666	1	14,248	3	322,202	2
京都	119,273	4	43,684	8	76,760	7	11,437	7	251,154	8
広島	115,006	8	62,685	7	91,291	2	12,879	5	281,861	6
平均	120,080		70,021		85,342		14,254		289,697	

(注) 1 財政力指数による類似団体(財政力指数0.4～0.5の団体)

2 H16年度分が公表されていない県があるため、H15年度分により比較した

3 端数処理により、内訳と合計が一致しないことがある

(参考) 県民一人当たりの平成15年度行政コスト計算書各県比較(目的別)

	議会費	順位	総務費	順位	民生費	順位	衛生費	順位	労働費	順位	農林水産業費	順位	商工費	順位	土木費	順位	警察費	順位
長野	681	8	20,201	3	31,235	3	10,228	5	1,713	5	40,168	1	7,323	1	67,716	1	20,139	8
宮城	754	6	15,146	4	25,881	8	8,328	8	2,341	3	36,288	2	3,955	7	43,391	7	20,936	6
栃木	876	2	14,062	8	29,537	4	10,460	4	2,477	1	32,305	5	4,614	4	49,866	4	21,621	3
群馬	874	3	14,674	6	31,844	2	10,110	6	1,715	4	33,018	4	3,939	8	44,424	6	21,489	4
三重	826	5	20,880	2	29,335	5	11,639	3	640	8	27,630	6	4,218	5	44,771	5	20,638	7
滋賀	944	1	30,601	1	34,842	1	16,007	1	1,422	7	34,491	3	5,980	2	56,518	2	21,389	5
京都	833	4	14,194	7	26,443	7	9,071	7	2,454	2	14,580	8	3,969	6	33,695	8	31,632	1
広島	745	7	15,060	5	29,276	6	13,840	2	1,706	6	22,761	7	4,862	3	49,995	3	22,822	2
平均	817		18,102		29,799		11,211		1,809		30,155		4,857		48,797		22,583	

(単位:円、%)

	教育費	順位	災害復旧費	順位	公債費	順位	その他	順位	行政コスト合計	順位
長野	93,268	4	804	5	19,255	1	14,937	4	327,669	1
宮城	92,187	6	3,896	1	14,198	2	16,155	1	283,457	4
栃木	94,274	3	3,008	2	10,571	7	14,882	5	288,553	3
群馬	91,953	7	1,230	3	9,703	8	14,586	6	279,559	7
三重	96,230	2	1,211	4	10,630	6	14,469	7	283,116	5
滋賀	105,726	1	78	8	14,004	3	199	8	322,202	2
京都	86,926	8	188	7	11,116	5	16,052	2	251,154	8
広島	92,445	5	386	6	12,368	4	15,594	3	281,861	6
平均	94,126		1,350		12,731		13,359		289,696	

- (注) 1 財政力指数による類似団体(財政力指数0.4~0.5の団体)
 2 H16年度分が公表されていない県があるため、H15年度分により比較した
 3 端数処理により、内訳と合計が一致しないことがある

有形固定資産耐用年数表

この耐用年数表は、自治体バランスシート作成にあたり旧自治省から示されたもので、決算統計の普通建設事業費の区分ごとに、地方公営企業法施行規則の定める耐用年数等を参考に定められたものです。

区 分	耐用年数	区 分	耐用年数
1 総務費		7 土木費	
(1) 庁舎等	5 0	(1) 道路	1 5
(2) その他	2 5	(2) 橋りょう	6 0
2 民生費		(3) 河川	5 0
(1) 保育所 *	3 0	(4) 砂防	5 0
(2) その他	2 5	(5) 海岸保全 *	5 0
3 衛生費	2 5	(6) 港湾 *	5 0
4 労働費	2 5	(7) 都市計画	
5 農林水産業費		ア 街路	1 5
(1) 造林	2 5	イ 都市下水路	2 0
(2) 林道	1 5	ウ 区画整理	4 0
(3) 治山	3 0	エ 公園	4 0
(4) 砂防	5 0	オ その他 *	2 5
(5) 漁港 *	5 0	(8) 住宅	4 0
(6) 農業農村整備	2 0	(9) 空港	2 5
(7) 海岸保全 *	5 0	(10) その他	2 5
(8) その他	2 5	8 消防費	
6 商工費	2 5	(1) 庁舎 *	5 0
		(2) その他 *	1 0
		9 教育費	5 0
		10 その他	2 5

* 本県においては該当なし